



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社  
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂尾 耕作  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	22,309	△3.2	1,307	△21.6	1,212	△31.0	862	△44.3
2019年3月期第3四半期	23,042	15.1	1,668	△15.0	1,758	△4.2	1,548	3.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 785百万円 (△47.4%) 2019年3月期第3四半期 1,492百万円 (△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	108.86	—
2019年3月期第3四半期	195.35	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	36,434	15,214	41.6
2019年3月期	38,619	14,746	38.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 15,166百万円 2019年3月期 14,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	△1.6	1,700	△33.9	1,550	△40.8	1,100	△51.6	138.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	7,944,203株	2019年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	18,409株	2019年3月期	18,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	7,925,897株	2019年3月期3Q	7,926,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善が続き内需は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦による中国経済の成長鈍化の影響や、中東情勢が不確実性を増すなど、国際的な不安定要因や、国内における台風災害に加えて、消費税かけ込み需要の反動など国内景気の動向に力強さを欠く状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「事業基盤の更なる安定と強化」を目指すことを基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新規事業の育成、財務体質の更なる強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は、223億9百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益13億7百万円（前年同期比21.6%減）、経常利益12億12百万円（前年同期比31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億62百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

## ①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、電子工業向け高純度品が国内外ともに持ち直しが進み増収となりました。一般品はユーザー需要の減少の結果、大きく減収となっております。また、二次塩類は主に光学分野向け材料の大幅な減少が続いており減収となりました。購入品販売につきましても大幅な減収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向けが堅調に推移し、エッチング用途向けの減収をカバーし、ほぼ前期並みとなりました。

コンデンサー向け原料は、ユーザーの生産調整の影響を受け減収となり、消臭剤も減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、155億82百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は、10億5百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

## ②機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売が堅調に推移したことに加えて、プラント販売も福島の間貯蔵施設関連の大型物件や、大雨災害復興関連の大型プラントの受注が寄与したことから増収となりました。また、特殊スクリーン、消耗部品、鋳鋼品の販売共に順調に推移し増収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、海外向けが納入時期の遅延などの影響により、減少したため減収となりましたが、レンタル物件は雨水対策向けを中心に堅調に推移し増収となりました。

精密機械加工は、引き続き順調な操業が続いており、ほぼ横這いで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、48億3百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は、4億43百万円（前年同期比251.5%増）となりました。

## ③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、移動体通信向け需要の落ち込みからガリウムが大幅な減収となり、インジウム、赤燐、酸化ホウ素も減収となりました。タッチパネル等に用いられる塗布剤は、一部センサー用途向けの製品の伸張があったものの、主要ユーザーの仕様変更があったことから、大きく減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、10億38百万円（前年同期比28.4%減）、セグメント利益は、ガリウムを主とするたな卸資産評価損の計上もあり、21百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

## ④その他

石油精製用触媒の再生事業は、堅調な受注が続きほぼ横ばいで推移しました。不動産の賃貸も、ほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億85百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は、5億62百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて24億1百万円減少し、156億18百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が29億67百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が6億86百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加し、208億16百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が4億5百万円増加した一方、投資有価証券が2億8百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて26億52百万円減少し、212億20百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金が合わせて25億90百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を8億62百万円計上した一方、剰余金の配当により3億17百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて4億68百万円増加し152億14百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は364億34百万円となり、自己資本比率は41.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年11月14日公表の予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,333	2,366
受取手形及び売掛金	8,625	9,312
商品及び製品	1,487	1,777
仕掛品	1,265	705
原材料及び貯蔵品	1,000	1,116
その他	306	339
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,019	15,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,574	4,367
機械装置及び運搬具（純額）	5,015	4,734
工具、器具及び備品（純額）	520	577
土地	6,971	6,970
建設仮勘定	63	841
その他（純額）	30	89
有形固定資産合計	17,176	17,581
無形固定資産	36	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736	1,527
その他	1,661	1,677
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	3,387	3,195
固定資産合計	20,599	20,816
資産合計	38,619	36,434

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,121	3,767
短期借入金	6,542	5,860
未払法人税等	270	22
賞与引当金	364	189
その他	2,351	3,043
流動負債合計	13,649	12,883
固定負債		
長期借入金	6,850	4,942
退職給付に係る負債	3,048	3,018
環境対策引当金	19	19
その他	305	356
固定負債合計	10,222	8,336
負債合計	23,872	21,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	6,598	7,144
自己株式	△42	△42
株主資本合計	14,999	15,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	63
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	40	△92
退職給付に係る調整累計額	△382	△349
その他の包括利益累計額合計	△298	△378
非支配株主持分	45	48
純資産合計	14,746	15,214
負債純資産合計	38,619	36,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	23,042	22,309
売上原価	18,096	17,711
売上総利益	4,946	4,598
販売費及び一般管理費	3,277	3,290
営業利益	1,668	1,307
営業外収益		
受取配当金	34	30
受取地代家賃	26	26
持分法による投資利益	214	124
その他	114	27
営業外収益合計	389	208
営業外費用		
支払利息	144	140
休止鉱山鉱害対策費用	69	83
その他	86	80
営業外費用合計	300	303
経常利益	1,758	1,212
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	16	17
特別損失		
災害による損失	—	33
減損損失	1	—
特別損失合計	1	33
税金等調整前四半期純利益	1,773	1,196
法人税、住民税及び事業税	244	159
法人税等調整額	△27	169
法人税等合計	217	329
四半期純利益	1,555	866
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,548	862



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,555	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	23
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△32	△67
退職給付に係る調整額	21	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△66
その他の包括利益合計	△63	△80
四半期包括利益	1,492	785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,485	783
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,797	3,903	1,450	22,151	891	23,042	—	23,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	0	12	26	38	△38	—
計	16,809	3,903	1,450	22,163	917	23,081	△38	23,042
セグメント利益	1,419	126	265	1,811	534	2,346	△678	1,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△678百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△679百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,582	4,803	1,038	21,424	885	22,309	—	22,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	—	8	25	34	△34	—
計	15,591	4,803	1,038	21,433	911	22,344	△34	22,309
セグメント利益	1,005	443	21	1,470	562	2,033	△725	1,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△725百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△725百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。